

※□新規 □更新	※□市内 □市外 □県外
※南さつま市内の営業所	□有 □無

※の欄は記入しないでください。

南さつま市入札参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等)

令和9・10年度において南さつま市が発注する測量・建設コンサルタント等の競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であることを誓約します。

※登録番号

受付印

※入力済日

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

① 申請者（本社・本店）

郵便番号	所在地は、法人の場合は法務局に登録されている所在地を、個人の場合は事務所・店舗等の所在地を「一」での記載はせず、「○番地△」「○番△号」など、各市町村で定められている住居表記で正確に記載し、必ずフリガナをふってください。		
所在地			
商号又は名称	商号又は名称は、法人の場合は、法務局に登録されているものを、個人の場合は屋号、屋号がない場合は本人の氏名を記入してください。		
代表者の職氏名	役職名	フリガナ	実印
E-mail	法人の場合は法務局に、個人の場合は市町村に登録してある印鑑を押印してください。		

② 委任先（支店・営業所等） ※①と同じ場合は記入必要なし

郵便番号	電話番号	FAX番号	
委任先の所在地	フリガナ	本店の代表者が、支店等に南さつま市との取引権限を年間委任する場合に記載してください。	
委任先の商号又は名称	フリガナ		
受任者の職氏名	役職名	委任された者（受任者）が入札、契約締結、代金請求等に使用する印鑑を押印してください。使用印鑑届の使用印と委任状の使用印と同じ印鑑になります。	
E-mail	印		

③ 担当者・申請代行者

担当者氏名	フリガナ	事業所名	この申請書の内容について問い合わせをする場合の連絡先を記載してください。
		所在地	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

④ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 (○) -△△△△ 号	H ○ ○ 年 ○ 月 ○ 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第	日
補償コンサルタント	第	日
不動産鑑定業者	第	日
土地家屋調査士	第	日
司法書士	第	日
計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日

登録を受けている事業で、南さつま市との取引を希望する事業について登録番号及び登録年月日を記載してください。

※希望した事業の登録を確認できる証明書の写し(最新のものを)を併せて提出してください。

⑤ 営業年数

創業	営業の停止、休止等の期間	現組織への変更	営業年数
年 月			年 月

営業年数は、令和8年11月1日までの年数です。ひと月に満たない日数は切り捨ててください。

⑥ 委任先の支店・営業所等

年 月設置	営業年数

受任先がある場合は記載してください。

⑦ 職員の実人数

	技術者	事務職員	その他	合計	うち役職員数
本社(本店)					
委任先営業所					

上段には本店、下段には受任先における常勤職員の実人数を記載してください。「その他」欄は、営業・資格を持たない技術者・単純労務従事者です。

⑧ 労災保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑨ 雇用保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑩ ISO等取得状況

☐ ISO9000シリーズ	☐ ISO1400
--------------------------------------	----------------------------------

取得状況を□にレ点を付けてください。

※労災保険、雇用保険に加入している際は、関係書類の写しを添付してください。

※ISOシリーズ、エコアクション21については取得していても、添付書類は不要です。

⑪ 経営状況

貸借対照表	流動資産	(千円)
	流動負債	(千円)
	自己資本額	(千円)
	総資本額	(千円)
	資本金	(千円)

貸借対照表に基づいて記載してください。

⑫ 有資格者数

※同種の資格に係る複数の資格（一級・二級等）を有する資格者は、上位の資格で計上してください。

資格名称		本社	委任先	資格名称	本社	委任先
一級建築士		人	人	第一種電気主任技術者	人	人
二級建築士		人	人	第一種伝送交換主任技術者	人	人
一級土木施工管理技士		人	人	線路主任技術者	人	人
二級土木施工管理技士		人	人	RCCM	人	人
測量士		31 人	10 人	地質調査技士	人	人
測量士補		14 人	2 人	補償業務管理士	人	人
環境計量士		人	人	公共用地経験者	人	人
不動産鑑定士		人	人	農業土木技術管理士	人	人
不動産鑑定士補		人	人	畑地かんがい技士	人	人
土地家屋調査士		人	人		人	人
司法書士		人	人		人	人
技術士	建設部門	人	人	建築仕上り診断技術者	人	人
	農業部門	人	人	建築設備士	人	人
	森林部門	人	人	一級電気工事施工管理技士	人	人
	水産部門	人	人	二級電気工事施工管理技士	人	人
	上下水道部門	人	人	一級管工事施工管理技士	人	人
	電気電子部門	人	人	二級管工事施工管理技士	人	人
	機械部門	人	人	その他技術職員	人	人
	情報工学部門	人	人			
	地質調査部門	人	人			
技術士補	建設部門	人	人			
	農業部門	人	人			
	森林部門	人	人			
	水産部門	人	人			
	上下水道部門	人	人			
	電気電子部門	人	人			
	機械部門	人	人			
	情報工学部門	人	人			
	地質調査部門	人	人			

令和8年11月1日現在在籍している、技術者が有する資格について、延べ人数を記載してください。

1人で2以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上してください。ただし、同一資格で上位の資格及び下位の資格を有している場合は、上位の資格として取り扱ってください。

業務実績

実績高

競争参加資格希望業種区分	直前1年度分決算		直前2年度分決算		直前2か年間の 年間平均実績高
	年 年	月から 月まで (千円)	年 年	月から 月まで (千円)	
①地質調査業務					
②測量業務		136,576		143,634	140,105
③建築関係建設 コンサルタント業務					
④補償関係 コンサルタント業務					
⑤用地					
⑥土木関係建設 コンサルタント業務					
⑦その他 (上記①～⑥業務以外)					
合 計					

「直前1年度分決算」「直前2年度分決算」欄には、それぞれの決算額を記載してください。(金額は消費税を含まない金額で千円未満は切り捨ててください。)

「直前2か年間の年間平均実績高」欄は、2か年間の平均実績高(千円未満は四捨五入)を記載してください。

希望種目に係る実績

業 種	登録	希望	直前2か年間の 年間平均実績 (千円)	業 種	登録	希望	直前2か年間の 年間平均実績 (千円)
①地質調査業務				河川・砂防及び海岸			
②測量業務	○			港湾及び空港			
測量業者登録				電力土木			
測量一般		○	110,489	道路			
地図調整		○	11,839	鉄道			
航空測量		○	17,777	上水道及び工業用水道			
小計			140,105	⑥土 下水道			
③建築関係 コンサルタント業務							
建築士事務所登録							
建築一般							
意匠							
構造							
空調							
給排水衛生							
電気							
建築積算							
機械積算							
調査							
小計							
④補償 コンサルタント業務				建設環境			
土地調査				機械			
土地評価				電気電子			
物件				その他			
機械工作物				小計			
営業補償・特殊補償				⑦その他			
事業損失				計量証明事業			
補償関連				小計			
小計							
⑤用地				合 計			140,105
不動産鑑定							
登記手続等							
小計							

「登録」欄は、希望する業種について法令や登録規定に基づき登録を受けている場合は、○印を付けてください。

「希望」欄は、各事業の業種のうち申請を希望するものに○印を付けてください。

※②測量、③建築関係、⑤用地、⑦その他(計量証明事業)等の業務について申請希望し、支店等に委任する場合は、受任先において登録を受けていることや、資格を有する職員が必要となります。

①～⑦業務の各小計は、上記の実績高の「直線2か年間の年間平均実績高」と同じ金額になります。

委任先を設けた場合は、受任先の有資格者職員がわかるように氏名の前に支店（営業所名）を明確に記載してください。

内容が同等であれば、指定様式以外でも可。

1 本表は、申請する業種について、土木、建築、設備又は職種の各別に作成してください。

2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載してください。

3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）

4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

5 本様式以外にこの項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

6 また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（ ）書きで当該営業所を記載してください。

営 業 所 一 覧 表

名 称	所 在 地	
	電話番号	FAX番号
(本社) (株)〇〇〇	〒892-**** 鹿児島市〇〇町2番16号	
	TEL 099-25*-*****	FAX 099-25*-*****
(営業所) (株)〇〇〇南さつま支店	〒897-**** 南さつま市加世田〇〇2648番地	
	TEL 0993-53*-*****	FAX 0993-53*-*****
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
本店またはすべての支店営業所の名称を記載してください。 本店のみの場合も本店を記載してください。 内容が同等であれば、指定様式以外でも可。		
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX
	〒	
	TEL	FAX

1 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

(登録業種区分)

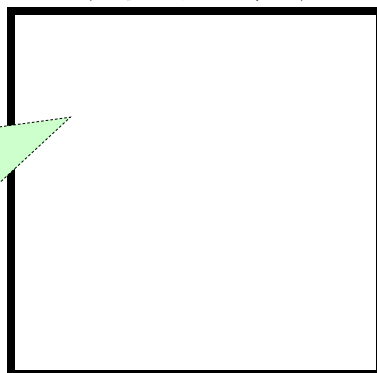
1 本表は、申請する業種について作成してください。
2 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の各別に作成してください。
3 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
4 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。
5 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載してください。
7 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

使 用 印 鑑 届

南さつま市長 様

(使 用 印)

委任先がある際の使用印は、申請書様式 1-1 の委任先の印と委任状の受任者使用印と同じ印鑑を押印してください。



上記の印鑑は、南さつま市の入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

申請日を記載してください。

【本社（店）】

所 在 地

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

商号又は名称

代表者職氏名

実印

- ※ 「実印」は個人にあっては実印を、法人にあっては登記印鑑を押印すること。
- ※ 使用印鑑は、代表者印（委任する場合は、受任者の印鑑）を押してください。
- ※ 使用印鑑は、社印のみでは認めておりません。（法人の場合は、印鑑に代表取締役の印、支店長等の職名が刻印された印鑑です。代表者印に商号または名称が入っていない場合は、社印と個人印を併せて使用印鑑としてください。）

委 任 状

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(委任者)

〒

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

代表者氏名

本店の代表者が支店・営業所等の長に南さつま市との取引権限を年間委任する場合に提出してください。

単に入札に参加するためだけの委任の場合は、提出する必要はありません。

この委任状を提出する場合は、申請書様式1-1の委任先（支店・営業所等）欄と一致するように記載してください。

法人の場合は法務局に、個人の場合は市町村に登録してある印鑑を押印してください。

実印

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

(受任者)

〒

所 在 地

営業所又は支店の名称

役 職 名

受任者氏名

受任者が入札、契約締結、代金の請求等に使用する印鑑を押印してください。申請書様式1-1の委任先の印と使用印鑑届の使用印と同じ印鑑になります。

使用印

- (委任事項)
- 1 入札、見積り及び契約締結に関する件
 - 2 契約の履行に関する件
 - 3 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関する件
 - 4 代金請求及び受領に関する件
 - 5 復代理人の選任に関する件
 - 6 その他上記に付帯する一切の件

(委任期間)

令和9年4月1日 から 令和11年3月31日まで

営業所所在地等報告書及び誓約書

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

本社（主たる営業所）の

所在地

商号又は名

代表者職氏

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

実印

南さつま市内に所在する本社及び営業所等について、下記のとおり報告します。

報告した内容及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。

また、この報告書に基づき実施される営業所等実態調査（資料提出及び写真撮影を含む）について、全面的に協力いたします。

なお、この誓約にもかかわらず、実態調査の協力要請及び改善指導に従わないときは、貴市のいかなる処置についてもこれに従い、一切の異議の申し立てを行いません。

記

営業所の所在地	南さつま市	下記の注意事項により記載してください。 該当する箇所の□欄に「レ」点を記入してください。	
営業所の名称			
営業所代表者の職氏名			
電話番号		FAX番号	
営業所の登記	☐ 登記済み ☐ 登記はしていない（登記予定年月日 年 月 日）		
法人設立（設置）届 （南さつま市税務課への届出）	☐ 届出済み ☐ 未届（届出予定年月日 年 月 日）		
営業所建物の形態	☐ 自社所有で事務所専用として使用 ☐ 賃貸で事務所専用として使用		
	☐ 役員又は職員の住居と併用（所有者名）		
	☐ 他社と併用（相手方の名称）		
	☐ その他（）		
看板の設置状況	☐ あり（設置場所） ☐ なし		
郵便受けの設置状況	☐ 社名を表示したものを設置 ☐ 社名の表示のないものを設置 ☐ なし		
電話の設置状況	☐ 固定電話（台） ☐ 転送電話（台） ☐ その他（台） ☐ なし		
営業所専用の 備品の状況	パソコン（台、うち電子入札用台）		
	FAX（台） 複写機（台） 机・イス（台）		
営業所の職員数	営業所に配置している職員総数（人）		
	内訳 技術職員：人 事務職員：人 営業職員：人 パート・契約職員：人 その他：人		

営業所の付近見取図（住宅地図の添付でも可）

（注意事項）

- 1 南さつま市内に本社及び営業所等がある場合に提出してください。この場合の営業所等とは、取引に関する委任の有無は問いません。また、該当する営業所等が複数ある場合は、営業所等ごとに作成してください。
- 2 営業所を賃借している場合は、賃貸借契約書の写し等借りていることが判断できる資料を添付してください。
- 3 営業所の職員数は、その営業所に常時在籍する職員数を記入してください。

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中、下記事項について調査することに同意します。

記

法人として南さつま市に納付すべき市税及び公共料金等が生じている場合に提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

法人市民税、市民税・特別徴収、固定資産税、軽自動車税

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

事業所の所在地、商号、名称、代表者の職氏名を記載し、実印を押印してください。

(納税義務者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中、下記事項について調査することに同意します。

記

法人の方でも、代表者個人が南さつま市に住所を有する際は、個人としての分も提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

(納税義務者)

住所

代表者の氏名

代表者の住所、氏名を記載してください。印鑑は認印でも可とします。

印

※次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できない場合もあります。